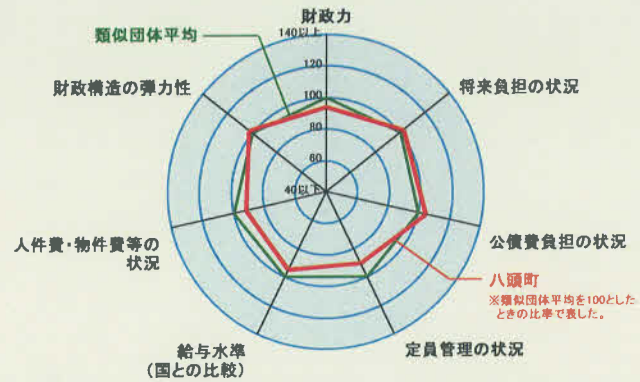


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

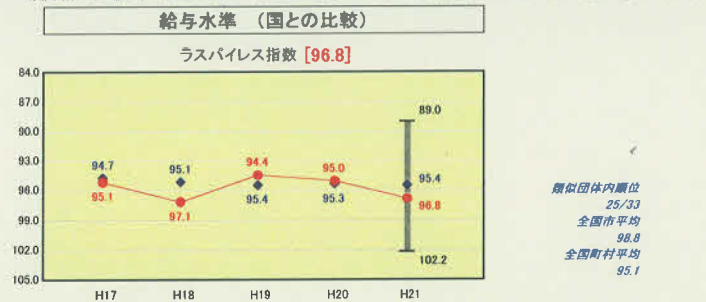
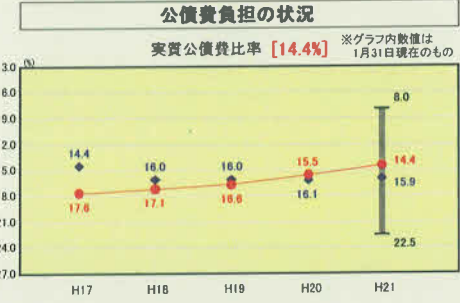
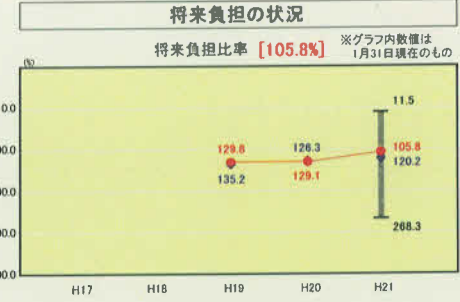


● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
上 類似団体内の最大値及び最小値

人口	19,388	人(H22.3.31現在)
面積	206.71	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,997,060	千円
歳入総額	10,711,188	千円
歳出総額	10,302,006	千円
実質収支	270,024	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を行う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回る可能性がある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・類似団体平均値を0.12ポイント下回っています。前年度との比較をしても0.1ポイント下回っており、税収の低迷が続くなか、厳しい財政状況となっています。限られた財源の確保に向けた徴収率の向上、ふるさと納税制度、未利用財産の有効活用等により、財源の確保に努めます。

**【経常収支比率】**  
・類似団体平均値を1.7ポイント下回ってはありますが、依然財政の硬直化が進んでいます。徹底した経費の削減を着実に進め、経常経費の圧縮に努めます。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
・類似団体平均値を上回っていますが、これは施設数(保育所等)が類似団体に比べて多く、施設の管理運営に要する経費が多額になっていることが要因です。施設の適正配置等を検討し、経費の削減を図る必要があります。

**【ラスパイレス指数】**  
・類似団体平均値を1.4ポイント上回っていますが、この要因は前年度までの1~3%の給与カットを平成22年度に実施していないため、今後はさらに総人件費の抑制に努め、指数の改善を図ります。

**【将来負担比率】**  
・類似団体平均値を14.4ポイント下回り、前年度より23.3ポイント改善しました。これは、補償金免除線以上償還等により公債費の将来負担額が減少したことと基金の増等が要因となっています。今後も事業を厳選し、地方債発行額の上限設定などによる発行額の抑制をしながら地方債残高の減速を進めます。

**【実質公債費比率】**  
・類似団体平均値を1.5ポイント下回っており、前年度と比較すると1.1ポイント改善されました。依然、水準的には高い状態のまま推移するものと予想されることから、補償金免除線以上償還等を積極的に活用し、公債費の縮減に努めます。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
・前年に比較して0.15人増加していますが、これは、指数計算の分母である人口が減少したことによるもので、職員数は増加していません。今後は定員適正化計画に基づき計画的な定員管理に努めます。